



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月8日

上場会社名 CBグループマネジメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9852 URL http://www.cbgm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 原 幸男 TEL 03-3796-5075
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	110,779	△2.3	137	△85.1	161	△83.5	89	△85.4
30年3月期第3四半期	113,412	△0.5	926	△15.5	982	△13.1	611	△31.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △227百万円 (-%) 30年3月期第3四半期 1,192百万円 (3.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	43.32	—
30年3月期第3四半期	295.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	53,052	18,397	34.7	8,902.24
30年3月期	50,690	18,791	37.1	9,092.76

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 18,397百万円 30年3月期 18,791百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期（予想）				80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,000	△3.3	850	△52.7	850	△54.5	450	△63.9	217.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（平成31年2月8日）公表いたしました「平成31年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	2,461,848株	30年3月期	2,461,848株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	395,223株	30年3月期	395,183株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	2,066,643株	30年3月期3Q	2,067,023株

（注）1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

2. 株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融政策により、企業業績や雇用環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調にあるものの、労働力不足による人件費上昇や物流費上昇などが見込まれ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、平成28年10月の持株会社体制移行を機に策定したビジョン「新しいビジネスモデルを追求し続けるユニークなデザインフルカンパニーの集団となる」の実現のため、平成31年3月期を初年度とするグループ中期経営計画（～平成35年3月期）にもとづき、以下の3つの重点戦略に注力してまいります。

①当社グループ全体に対する戦略的マネジメントの強化

新ビジョンの実現のため、グループ全体の経営戦略立案と戦略的支援、実行計画の進捗モニタリング機能を強化する、組織体制の再構築と強化を図ります。

②デザインマネジメントによる新しいビジネスモデルを通じた事業構造と収益構造の変革

以下の5点を重点施策として事業構造と収益構造の変革を加速化します。

- 1) メーカー事業の体制強化のための積極的投資
- 2) 卸売事業の付加価値向上のための構造転換
- 3) 差別化のためのイノベーションを生み出す企業文化の創出
- 4) ITによる生産性向上
- 5) キャッシュ・フロー経営の徹底

③次世代リーダーの育成と強化

新ビジョンの実現を具現化するために人材がもっとも重要な経営資源であるという基本的な考えから、戦略的人材マネジメントを強力に推進し、将来の経営の中核となる人材をはじめ、中核を担うマネジャー層、若手社員の育成・採用に注力いたします。

当第3四半期連結累計期間においては、企業の合従連衡の影響や市場環境の変化とそれに伴う競争激化により、主として日用雑貨事業の売上高が減少しております。当期から開始した高利益体質への基盤づくりとして、事業ポートフォリオの強化に向けた積極的な投資や卸売事業の生産性向上のための投資に加え、運搬費、パート人件費などの上昇によって、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益も減少しております。

以上の結果、子会社6社を含めた当第3四半期連結累計期間の売上高は1,107億7千9百万円（前年同期比26億3千2百万円の減少）、営業利益は1億3千7百万円（前年同期比7億8千8百万円の減少）、経常利益は1億6千1百万円（前年同期比8億2千1百万円の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8千9百万円（前年同期比5億2千2百万円の減少）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

- ①日用雑貨事業におきまして、売上高は1,104億2千7百万円（前年同期比25億8千3百万円の減少）、営業利益は2億2百万円（前年同期比7億2千5百万円の減少）となりました。
- ②不動産賃貸事業におきまして、売上高は3億5千2百万円（前年同期比4千9百万円の減少）、営業利益は2千3百万円（前年同期比5千1百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比23億6千2百万円増加し、530億5千2百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が3億8千3百万円、商品及び製品が23億5千2百万円それぞれ増加し、投資有価証券が4億2千5百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比27億5千6百万円増加し、346億5千4百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が3億6百万円、短期借入金が31億5千5百万円それぞれ増加し、未払法人税等が1億8千2百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比3億9千4百万円減少し、183億9千7百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益8千9百万円及び剰余金の配当1億6千6百万円により、利益剰余金が7千7百万円、その他有価証券評価差額金が3億1千6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、9千3百万円(前年同期比11億7千5百万円の減少)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億1千8百万円の支出(前年同期比2億1千2百万円の増加)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益2億3千4百万円、減価償却費3億2千4百万円及び仕入債務の増加額3億6百万円であります。支出の主な要因は、売上債権の増加額3億8千3百万円、たな卸資産の増加額24億5千1百万円及び法人税等の支払額3億2千8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億5千3百万円の支出(前年同期は4千9百万円の収入)となりました。収入の主な要因は、投資有価証券の売却による収入1億9千3百万円であります。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億8千4百万円、無形固定資産の取得による支出2千万円、投資有価証券の取得による支出1億3千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億7千6百万円の収入(前年同期比9億6千9百万円の減少)となりました。収入の主な要因は、短期借入金の増加額31億5千5百万円であります。支出の主な要因は、配当金の支払額1億6千6百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、企業の合従連衡の影響や市場環境の変化とそれに伴う競争激化により、主として日用雑貨事業の売上高が減少する見通しです。当期から開始した高利益体質への基盤づくりとして、事業ポートフォリオの強化に向けた積極的な投資や卸売事業の生産性向上のための投資に加え、運搬費、パート人件費などの上昇によって、業績予想を下回る見込みとなりました。

連結業績予想の修正については、本日(平成31年2月8日)公表いたしました「平成31年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489	93
受取手形及び売掛金	24,900	25,283
商品及び製品	7,803	10,156
仕掛品	25	20
原材料及び貯蔵品	196	299
未収入金	2,620	2,954
その他	583	645
貸倒引当金	△49	△51
流動資産合計	36,570	39,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,169	3,061
土地	3,928	3,928
その他(純額)	342	387
有形固定資産合計	7,439	7,377
無形固定資産		
その他	316	266
無形固定資産合計	316	266
投資その他の資産		
投資有価証券	4,109	3,683
退職給付に係る資産	175	197
繰延税金資産	294	294
その他	1,829	1,875
貸倒引当金	△44	△46
投資その他の資産合計	6,363	6,005
固定資産合計	14,119	13,649
資産合計	50,690	53,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,031	17,337
短期借入金	8,200	11,355
未払法人税等	185	3
未払事業所税	24	19
賞与引当金	324	201
役員賞与引当金	45	37
返品調整引当金	20	40
その他	3,154	2,888
流動負債合計	28,986	31,883
固定負債		
繰延税金負債	1,149	1,010
役員退職慰労引当金	31	34
役員株式給付引当金	10	21
退職給付に係る負債	91	77
資産除去債務	571	577
その他	1,056	1,049
固定負債合計	2,911	2,770
負債合計	31,898	34,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,368	1,368
利益剰余金	14,671	14,594
自己株式	△677	△678
株主資本合計	16,969	16,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,752	1,436
退職給付に係る調整累計額	69	68
その他の包括利益累計額合計	1,822	1,505
純資産合計	18,791	18,397
負債純資産合計	50,690	53,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	113,412	110,779
売上原価	100,753	98,420
売上総利益	12,659	12,359
販売費及び一般管理費	11,732	12,221
営業利益	926	137
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	49	55
貸倒引当金戻入額	20	0
その他	24	14
営業外収益合計	100	75
営業外費用		
支払利息	41	41
その他	1	9
営業外費用合計	43	51
経常利益	982	161
特別利益		
投資有価証券売却益	0	72
特別利益合計	0	72
特別損失		
固定資産売却損	12	—
特別損失合計	12	—
税金等調整前四半期純利益	971	234
法人税等	359	145
四半期純利益	611	89
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	611	89

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	611	89
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	580	△316
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	580	△316
四半期包括利益	1,192	△227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,192	△227
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	971	234
減価償却費	361	324
有形固定資産売却損益 (△は益)	12	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△199	△122
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	△7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△13	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	2
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7	11
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△29	19
受取利息及び受取配当金	△55	△60
支払利息	41	41
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,685	△383
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	△0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,589	△2,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,494	306
その他	△518	△715
小計	△2,213	△2,908
利息及び配当金の受取額	55	60
利息の支払額	△42	△42
法人税等の支払額	△806	△328
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,006	△3,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△203	△184
有形固定資産の売却による収入	336	—
無形固定資産の取得による支出	△32	△20
投資有価証券の取得による支出	△34	△134
投資有価証券の売却による収入	0	193
その他	△16	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	49	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,115	3,155
配当金の支払額	△154	△166
自己株式の取得による支出	△77	△0
自己株式の売却による収入	74	—
リース債務の返済による支出	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,945	2,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	988	△396
現金及び現金同等物の期首残高	280	489
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,268	93

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役に対する株式報酬制度の導入)

当社及び一部の連結子会社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。(以下「対象取締役」という。))の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に対して、当社及び一部の連結子会社の取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末74百万円、17千株、当第3四半期連結会計期間末74百万円、17千株であります。